



6/28(金)・29(土)開催 「G20大阪サミット」における 交通規制等の実施

6月28日(金)・29日(土)の2日間、大阪市住之江区にある「インテックス大阪」で、「G20大阪サミット」が開催される。G20大阪サミットは、37の国と国際機関が参加して行われ、日本で開催されるサミットとしては史上最大規模のものとなる。

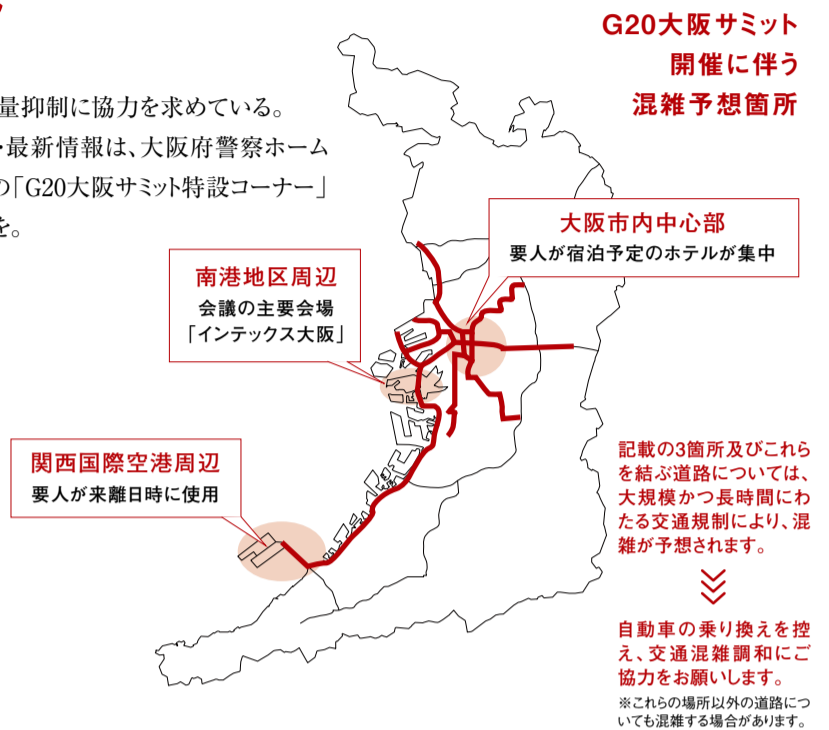
今回のG20大阪サミットでは、自由貿易の推進やイノベーションを通して経済成長と格差への対処の同時達成、SDGsを中心とした開発・地球規模課題への貢献を通じた「人間中心の未来社会」実現を目標に行われる。同時に全国各地で各国の閣僚会合が開かれる。日本のおもてなし精神を世界に世界に発信する良い機会となるが、厳重な警備も必要となってくる。

大阪府警察では、サミットの開催に当たり、重要施設や公共交通機関等に対するテロなどの違法行為の発生を未然に防止するための対策を実施している。「不審な人がいる」、「不審な車が停まっている」、「不審な物が置いてある」、そのような時は、お近くの警察署、交番もしくは警戒中の警察官に通報を。

また、サミット開催両日及びその前後の計4日間(6月27日～30日)については、空港周辺や高速道路、大阪市内を中心に、大規模かつ長時間の交通規制が実施される。開催前後4日間は、マイカーの利用自粛(→電車を利用する)、業務用車両の運行調整(→4日間以外へのシフトや運行時間を深夜・早朝へ変更)などの

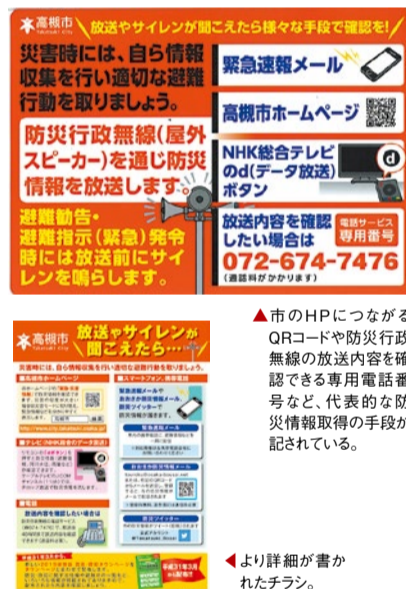
交通総量抑制に協力を求めている。

詳細・最新情報は、大阪府警察ホームページの「G20大阪サミット特設コーナー」で確認を。



高槻市「防災情報マグネットシート」を配布

高槻市は、「防災情報マグネットシート」20万枚を作成し、市内全世帯と全事業所に約16万枚を配布した。大阪府北部地震では、災害対応の司令塔となる危機管理室があるフロアに市民から情報を求める電話が殺到。台風第21号の際は、強い風や雨の音によって防災行政無線の内容が聞き取れない市民からの電話が相次いだ。災害発生時に市民からの電話が殺到すると、市の災害対応に支障が出ることもあるため、市民自らが様々な手段を用いてスムーズに情報収集できる環境を整えることを目的に作成された。市危機管理室の担当者は、「市民の防災意識向上にもつながれば」と話す。



摂津市 府内初の多剤併用リスク軽減プロジェクト

高齢とともに複数の疾患を併用することが多くなる。疾患の数とともに薬の数も増え、多剤併用(ポリファーマシー)となってしまう。併用による重複投薬や薬物どうしの相互作用の健康リスクも問題となっており、6種類以上の服用になると副作用が起こりやすいと言われている。そこで摂津市

は2019年度より、多剤併用による健康リスク軽減と医療費の削減を目的とした「服薬適正化プロジェクト」に乗り出した。摂津市と市の薬剤師会が連携し、複数の医療機関で多数の薬を処方されている市民に、市から服薬履歴をまとめた通知と飲み残した薬を入れる袋「ブラウンバッグ」を送付する。これらを薬局に持参し、薬剤師と相談することで、適正な調剤や残薬調整につなげる、言わば「ポリファーマシー対策」と「ブラウンバッグ運動」を組み合わせた仕組みで、この組み合わせによる取り組みは大阪府内初となる。対象は摂津市内の国民健康保険加入者約1500人。



ごみ減量と再資源化を目指し 豊中市が雑がみ回収袋を作成

豊中市が雑がみ回収袋を作成し、今年3月より市の環境イベントやごみ分別の出前講座の参加者にサンプル配布を始めた。

雑がみとは新聞、雑誌、段ボール、牛乳パックなどのいずれにも属さない紙をさすが、リサイクル可能なものも可燃ご

みとして廃棄されてしまうことが多い。豊中市が行った2014年の調査では可燃ごみの約4割が紙類だった。雑がみ回収袋の作成に取り組んだのも、資源に対する市民の意識を高めて可燃ごみを減らすことが目的だ。

市の担当者によれば、雑がみ回収袋を作成してから出前講座の申し込みが急増するなど、環境問題に対する市民の関心が高まっているという。「雑がみの分別は面倒だと思われがちですが、雑がみ回収袋には雑がみの種類や分別方法などがわかりやすく記載されています。家庭ごみの減量や再資源化のきっかけになれば」と話す。

雑がみ回収袋は家庭での雑がみの保管場所として繰り返し利用でき、集めた雑がみは従来通り紙袋や紙箱などに入れて「紙・布」の収集日に出す。回収袋の配布方法などの詳細は豊中市の家庭ごみ事業課まで(06-6858-2275)。



高槻市の一部損壊等住宅修理支援金 申請期間延長

高槻市は2018年6月18日に起きた大阪北部地震と、同年9月4日の台風第21号により一部損壊等の被害を受けた住宅を対象に修理工事の費用の一部を支援する制度を、2019年6月28日まで延長することを決定した。

災害発生時直後から受け付けていた

本制度だが、全国各地の災害などの影響で初めに設定していた3月31日の期日では工事が完了しない場合が多かった。その実情を受けての対応となる。

また、同期限までに工事が完了しない場合も6月28日までに事前申し込みをすることで、2020年3月31日まで申請できるようになる。